

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式
信託期間	2024年9月30日から2034年9月6日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。
主要投資対象	世界の金融商品取引所（わが国および新興国を含みます。）に上場する株式（上場予定を含みます。） ^(※1) （※1）DR（預託証券）もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証券等（以下「DR等」といいます。）を含みます。
運用方法	投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業（「ハイクオリティ成長企業」といいます。）の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を組入候補とし、原則として10～25銘柄程度に厳選して投資を行います。 株式および先物取引等の運用にあたっては、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インク ^(※2) に運用の指図に関する権限の一部を委託します。 なお、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・インクは、その委託を受けた運用の指図に関する権限の一部（株式および先物取引等の投資判断の一部） ^(※3) を、モルガン・スタンレー・アジア・リミテッドおよびモルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント・カンパニー ^(※4) に再委託します。 （※2）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのニューヨーク拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。 （※3）モルガン・スタンレーの香港法人であり、証券業務、投資銀行業務、ウェルス・マネジメント業務、資産運用業務等を営んでいます。 （※4）モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメントのシンガポール拠点であり、資産運用業務等を営んでいます。 株式（DR等を含みます。）の組入比率は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
組入制限	・株式（DR等を含みます。）への投資割合には、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。 ・投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
分配方針	年2回の決算時（毎年3月および9月の各6日（休業日の場合は翌営業日。）に繰越分を含めた経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を対象として、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。 ※将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。 ※分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります

- 当ファンドは、特化型運用を行います。特化型運用ファンドとは、投資対象に一般社団法人投資信託協会規則に定める寄与度^(※)が10%を超える支配的な銘柄が存在し、または存在することとなる可能性が高いファンドをいいます。
- 当ファンドは支配的な銘柄への投資が集中することがあり、当該支配的な銘柄に経営破たんや経営・財務状況の悪化などが生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。
- (※) 寄与度とは、投資対象候補銘柄の時価総額に占める一発行体当たりの時価総額の割合、または運用管理等に用いる指数における一発行体当たりの構成割合をいいます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

第2期<決算日2025年9月8日>

グローバル・オポチュニティ・パートナーズ・ファンド

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「グローバル・オポチュニティ・パートナーズ・ファンド」は、2025年9月8日に第2期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<https://www.am-one.co.jp/>

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			MSCI AC ワールドインデックス		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(配 当 込 み、 円換算ベース、 為替ヘッジなし) (参 考 指 数)	期 騰 落 中 率			
(設 定 日) 2024年 9月30日	円 10,000	円 —	% —	ポイント (9月27日) 66,901.47	% —	% —	% —	百万円 31,160
1 期(2025年 3月 6 日)	10,710	0	7.1	69,582.34	4.0	94.3	—	85,291
2 期(2025年 9月 8 日)	11,581	0	8.1	77,738.57	11.7	98.0	—	103,242

- (注 1) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。
- (注 3) 参考指数はMSCI AC ワールド インデックス（配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし）であり、算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています（以下同じ）。
- (注 4) MSCI AC ワールド インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています（以下同じ）。
- (注 5) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

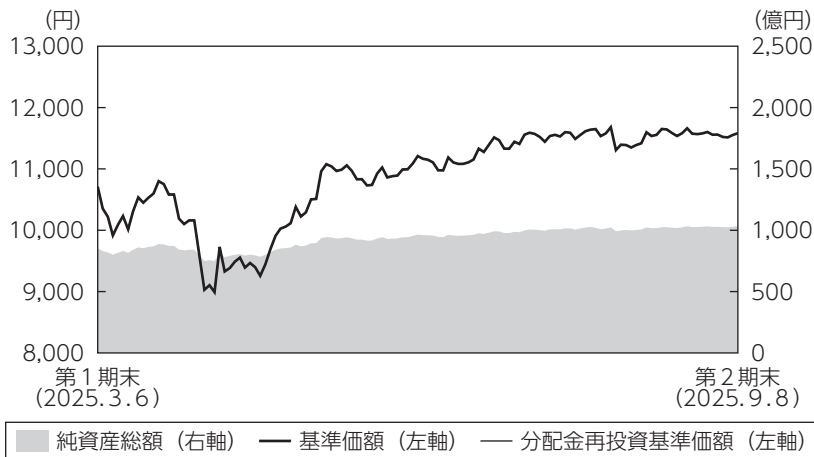
■当期中の基準価額と市況の推移

年 月 日	基 準 価 額		MSCI AC ワールドインデックス		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(配 当 込 み、 円換算ベース、 為替ヘッジなし) (参 考 指 数)	騰 落 率		
(期 首) 2025年 3月 6 日	円 10,710	% —	ポイント 69,582.34	% —	% 94.3	% —
3 月末	10,188	△4.9	67,493.64	△3.0	95.1	—
4 月末	10,058	△6.1	64,566.46	△7.2	94.9	—
5 月末	10,861	1.4	69,148.50	△0.6	94.7	—
6 月末	11,513	7.5	72,414.82	4.1	95.3	—
7 月末	11,578	8.1	76,362.86	9.7	95.9	—
8 月末	11,603	8.3	76,951.39	10.6	98.3	—
(期 末) 2025年 9月 8 日	11,581	8.1	77,738.57	11.7	98.0	—

- (注 1) 騰落率は期首比です。
- (注 2) 株式先物比率は、買建比率－売建比率です。

■当期の運用経過（2025年3月7日から2025年9月8日まで）

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

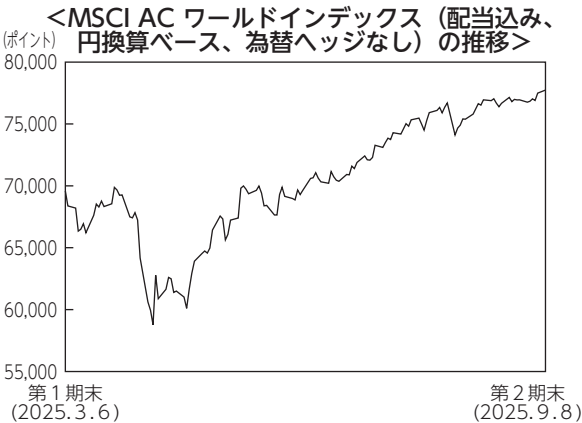
基準価額の主な変動要因

グローバル景気が底堅く推移したことや、生成AI関連需要の拡大などを受けてテクノロジー関連を中心に企業業績が堅調に推移したこと、欧州主要国が積極財政に転換したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。セクター別では、金融やコミュニケーション・サービスなどの保有銘柄の株価上昇が主にプラスに寄与しました。また、対円で米ドルが下落したことはマイナスに寄与した一方、ユーロが上昇したことはプラスに寄与しました。

投資環境

グローバル株式市場は上昇しました。当期前半には、米国の関税政策に対する懸念から大きく下落する局面があったものの、その後は、相互関税の発動延期や各国との交渉進展を受けて世界経済へ与える悪影響についての警戒感が和らいだことで、大きく買い戻されました。期後半には、米国で雇用をはじめとする経済環境に減速感が現れたものの、利下げ観測の高まりが下支えとなり株価は底堅く推移しました。

為替市場では、米ドルに対してはやや円高となる一方、ユーロなどに対しては円安が進みました。日銀の利上げ観測や、米国の政策を巡る不透明感および利下げ観測が円高米ドル安の要因となりました。ECB（欧州中央銀行）による利下げ局面が一巡したことや、財政政策転換による経済成長への期待から、期後半には円安ユーロ高が進行しました。



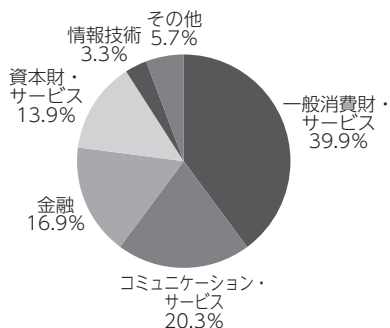
ポートフォリオについて

世界の上場株式に投資を行いました。投資アイデアの分析・評価や、個別企業の競争優位性、成長力の評価に基づき選定した質の高いと考えられる企業の中から、市場価格が理論価格より割安と判断される銘柄を厳選し、一般消費財・サービスおよびコミュニケーション・サービス、金融セクターの組入比率を高位としました。一方で、ヘルスケアや生活必需品セクターについては、非保有としました。

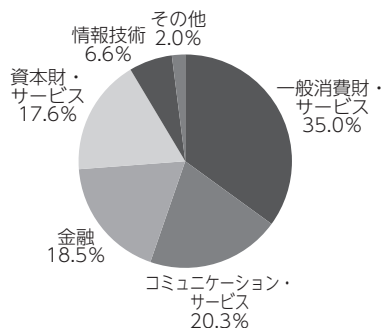
【運用状況】

○業種別組入比率

期首（前期末）



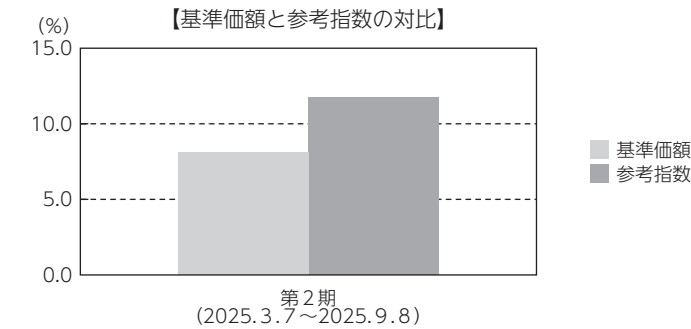
期末



- (注1) 比率は純資産総額に対する割合です。
(注2) 業種は各決算日時点でのG I C S（世界産業分類基準）によるものです。
(注3) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注4) 現金等はその他として表示しています。

参考指数との差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数であるMSCI AC ワールドインデックス（配当込み、円換算ベース、為替ヘッジなし）の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年3月7日 ～2025年9月8日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－％
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	1,580円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

運用チームでは、業界環境や個別企業の業績動向などを踏まえ、常に保有銘柄に対する投資の前提を検証するとともに、マクロ環境の影響を受けにくい事業を特定することに注力しています。ポートフォリオで保有しているのは、財務内容が良好で、外部環境変化の影響を受けにくい企業です。引き続き徹底したボトムアップ・アプローチを通じ、長期にわたり持続的で質の高い成長が期待できる企業を選別し、株価の割安度を重視して少数の銘柄へ集中投資を行っていく方針です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第 2 期		項目の概要
	(2025年3月7日 ～2025年9月8日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬（基本報酬）	63円	0.577%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,869円です。
（投信会社）	（ 21）	(0.196)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
（販売会社）	（ 40）	(0.364)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 2）	(0.017)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 信託報酬（成功報酬）	132	1.215	(b) ハイ・ウォーター・マークを設定し、仮基準価額がハイ・ウォーター・マークを上回る場合、上回った額の13.2％（税抜12.0％）以内の額を成功報酬として計上（基準価額に反映）します。決算日（または信託終了日）に成功報酬が確定し、ファンドから委託会社に支払われます。 成功報酬はファンドの運用実績に応じ委託会社が受け取る対価です。
(c) 売買委託手数料	1	0.007	(c) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 1）	(0.007)	売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(d) 有価証券取引税	2	0.019	(d) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数
（株式）	（ 2）	(0.019)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(e) その他費用	1	0.006	(e) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	（ 1）	(0.005)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
（監査費用）	（ 0）	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	(0.000)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	198	1.824	

(注 1) ハイ・ウォーター・マークは、原則として、各計算期末の基準価額のうち過去最高の値（ただし分配金の影響を考慮する）とします。なお、設定当初は10,000円とします。

(注 2) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注 3) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

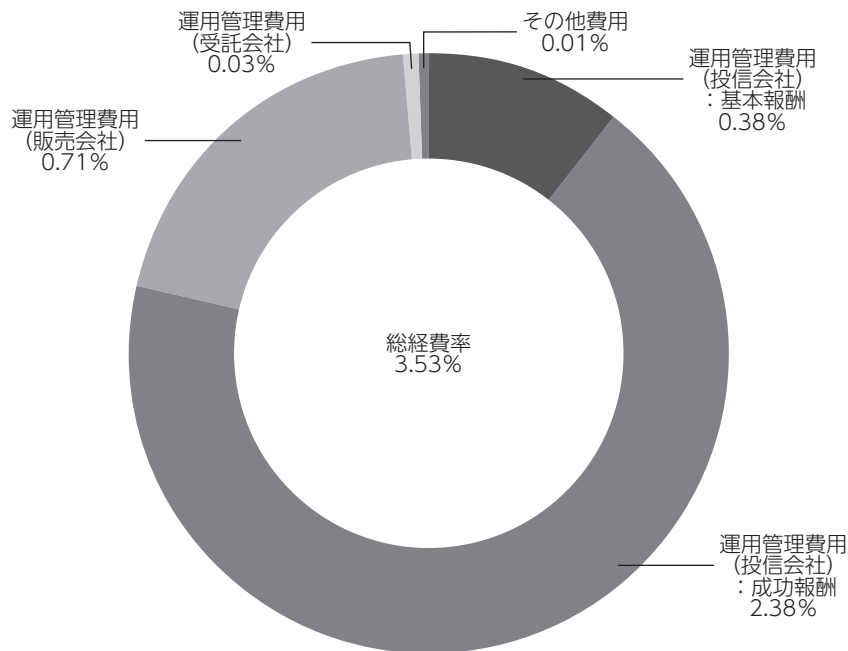
(注 4) 比率欄は「1 万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注 5) 信託報酬（成功報酬）には解約報酬を含みます。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.53%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■売買及び取引の状況（2025年3月7日から2025年9月8日まで）
株 式

		買		付		売		付	
		株	数	金	額	株	数	金	額
国内	上	千株		千円		千株		千円	
	場	19.7 (-)		114,222 (-)		-		-	
外国	ア	百株		千アメリカ・ドル		百株		千アメリカ・ドル	
	メ	3,711.77 (-)		19,912 (-)		-		-	
	リ	百株		千香港・ドル		百株		千香港・ドル	
	カ	2,149 (-)		27,973 (-)		-		-	
外国	香	百株		千台湾・ドル		百株		千台湾・ドル	
	港	6,720 (-)		798,299 (-)		-		-	
	台	百株		千デンマーク・クローネ		百株		千デンマーク・クローネ	
	湾	61.43 (-)		8,074 (-)		-		-	
外国	デ	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
	ン	1,319.55 (-)		30,471 (△209)		-		-	
	マ	百株		千ユーロ		百株		千ユーロ	
外国	ー	150.66 (-)		904 (-)		1,274.22		7,826	
	ク	-		-		-		-	
外国	ユ	-		-		-		-	
	ー	-		-		-		-	
外国	フ	-		-		-		-	
	ラ	-		-		-		-	
外国	ン	-		-		-		-	
	ス	-		-		-		-	
外国	イ	-		-		-		-	
	タ	-		-		-		-	
外国	リ	-		-		-		-	
	ア	-		-		-		-	

(注1) 金額は受渡代金です。
(注2) () 内は、株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項	目	当	期
(a)	期 中 の 株 式 売 買 金 額	14,033,032千円	
(b)	期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	90,379,881千円	
(c)	売 買 高 比 率 (a)／(b)	0.15	

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2025年3月7日から2025年9月8日まで）

期中の利害関係人との取引等はありません。
(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄		期首(前期末) 株 数	当 期 株 数	末 評 価 額
卸売業 (100.0%)		千株	千株	千円
サンリオ		530.2	549.9	4,194,087
合 計	株 数 ・ 金 額	千株	千株	千円
	銘 柄 数 < 比 率 >	530.2 1銘柄	549.9 1銘柄	4,194,087 <4.1%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価総額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

(2) 外国株式

銘 柄		期 首(前期末) 株 数	当 期 株 数	期 末 評 価 額		業 種 等
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
ICICI BANK LTD ADR		17,308.88	17,949.23	56,845	8,439,808	銀行
MERCADOLIBRE INC		212.54	220.4	53,281	7,910,701	大規模小売り
META PLATFORMS INC		980.7	1,016.98	76,522	11,361,319	インタラクティブ・メディアおよびサービス
SERVICENOW INC		208.19	215.9	19,728	2,929,156	ソフトウェア
UBER TECHNOLOGIES INC		3,855.42	3,998.05	36,378	5,401,079	陸上運輸
AIRBNB INC		1,971.95	2,044.91	25,318	3,758,968	ホテル・レストラン・レジャー
DOORDASH INC		2,336.85	2,423.31	59,819	8,881,387	ホテル・レストラン・レジャー
NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISLANDS		25,458.12	26,399.95	38,913	5,777,491	銀行
COUPANG INC		14,442.17	14,976.46	43,296	6,428,297	大規模小売り
LIBERTY MEDIA CORP-LIBERTY FORMULA ONE		1,895.47	1,965.59	19,803	2,940,198	娯楽
TKO GROUP HOLDINGS INC		2,228.74	2,311.19	44,837	6,656,962	娯楽
BLOCK INC		3,292.12	4,380.95	32,830	4,874,394	金融サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	74,191.15	77,902.92	507,575	75,359,764	
	銘 柄 数 < 比 率 >	12銘柄	12銘柄	—	<73.0%>	
(香港)		百株	百株	千香港・ドル	千円	
MEITUAN		8,839	10,988	113,176	2,154,878	ホテル・レストラン・レジャー
小 計	株 数 ・ 金 額	8,839	10,988	113,176	2,154,878	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<2.1%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾・ドル	千円	
TAIWAN SEMICONDUCTOR		—	6,720	792,960	3,850,613	半導体・半導体製造装置
小 計	株 数 ・ 金 額	—	6,720	792,960	3,850,613	
	銘 柄 数 < 比 率 >	—銘柄	1銘柄	—	<3.7%>	
(デンマーク)		百株	百株	千デンマーク・クローネ	千円	
DSV A/S		1,660.57	1,722	232,900	5,424,252	航空貨物・物流サービス
小 計	株 数 ・ 金 額	1,660.57	1,722	232,900	5,424,252	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<5.3%>	
(ユーロ…フランス)		百株	百株	千ユーロ	千円	
SCHNEIDER ELECTRIC SE		621.48	1,941.03	42,372	7,366,914	電気設備
小 計	株 数 ・ 金 額	621.48	1,941.03	42,372	7,366,914	
	銘 柄 数 < 比 率 >	1銘柄	1銘柄	—	<7.1%>	

銘柄		株数	株数	当 期		業 種 等
				評 価 額		
				外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(ユーロ…イタリア)		百株	百株	千ユーロ	千円	繊維・アパレル・贅沢品
MONCLER SPA		4,558.68	3,435.12	16,162	2,809,966	
小 計	株 数 ・ 金 額	4,558.68	3,435.12	16,162	2,809,966	
	銘柄 数<比 率>	1銘柄	1銘柄	—	<2.7%>	
合 計	株 数 ・ 金 額	89,870.88	102,709.07	—	96,966,391	
	銘柄 数<比 率>	16銘柄	17銘柄	—	<93.9%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注2) < >内は、期末の純資産総額に対する各通貨別（ユーロは国別）株式評価額の比率です。
(注3) 金額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は、四捨五入の関係で合わない場合があります。

■投資信託財産の構成

2025年9月8日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
株 式	千円 101,160,479	% 96.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	3,713,765	3.5
投 資 信 託 財 産 総 額	104,874,244	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨ててあります。％は、小数点第2位を四捨五入しています。
(注2) 当期末の外貨建資産の投資信託財産総額に対する比率は、97,911,787千円、93.4％です。
(注3) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、2025年9月8日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル＝148.47円、1香港・ドル＝19.04円、1台湾・ドル＝4.856円、1デンマーク・クローネ＝23.29円、1ユーロ＝173.86円です。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2025年9月8日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	104,874,244,345円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	3,652,843,631
株 式(評価額)	101,160,479,231
未 収 配 当 金	60,921,483
(B) 負 債	1,631,902,339
未 払 信 託 報 酬	1,630,888,488
そ の 他 未 払 費 用	1,013,851
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	103,242,342,006
元 本	89,150,983,687
次 期 繰 越 損 益 金	14,091,358,319
(D) 受 益 権 総 口 数	89,150,983,687口
1 万口当たり基準価額(C／D)	11,581円

■損益の状況

当期 自2025年3月7日 至2025年9月8日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	268,197,093円
受 取 配 当 金	262,941,939
受 取 利 息	5,254,241
そ の 他 収 益 金	913
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	9,028,295,593
売 買 益	13,156,584,820
売 買 損	△4,128,289,227
(C) 信 託 報 酬 等	△1,677,837,625
(D) 当 期 損 益 金(A＋B＋C)	7,618,655,061
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,873,027,899
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	4,599,675,359
(配 当 等 相 当 額)	(333,510,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,266,164,827)
(G) 合 計(D＋E＋F)	14,091,358,319
次 期 繰 越 損 益 金(G)	14,091,358,319
追 加 信 託 差 損 益 金	4,599,675,359
(配 当 等 相 当 額)	(333,510,532)
(売 買 損 益 相 当 額)	(4,266,164,827)
分 配 準 備 積 立 金	9,491,682,960

- (注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) グローバル・オポチュニティ・パートナーズ・ファンドの信託財産の運用の指図に関わる権限を委託するために要する費用は、1,032,054,352円で、委託者報酬から支弁しております。
(注5) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	219,875,369円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	7,398,779,692
(c) 収 益 調 整 金	4,599,675,359
(d) 分 配 準 備 積 立 金	1,873,027,899
(e) 当期分配対象額(a＋b＋c＋d)	14,091,358,319
(f) 1 万口当たり当期分配対象額	1,580.62
(g) 分 配 金	0
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	0

■分配金のお知らせ

収益分配金につきましては基準価額水準等を勘案し、無分配とさせていただきます。

《お知らせ》

約款変更のお知らせ

■投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、「運用報告書の交付」を「運用状況にかかる情報の提供」に変更しました。

(2025年4月1日)

2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

■信託財産留保額の撤廃

【旧】前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額から、当該基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を信託財産留保額として控除した額とします。

【新】前項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

(2025年6月6日)